記入年月日 令和元年度 事務事業評価表 A (平成30年度 の実績評価) 平成 31 月 16 事業区分 事務事業名 真壁保健センター管理運営事業 新規/継続 継続 事務事業No. 010203000315 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 040401 所属課 総合計画の施策名 0102 健康づくりの推進 主要事業 健康推進課 01 |子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり 市長マニフェスト 政策名 健康づくりの推進 未来PJ事業 施策名 グループ 母子 合併建設計画事業 03 ③母子支援体制の充実 系 手段名 財務会計上の位置付け 事業期間 事業 一般会計 単年度繰返し (平成20 年度~) 予算科目 真壁保健センター管理事業 □⇒ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 01 04 01 01 04 00 法令根拠 地域保健法・桜川市保健センターの設置及び管理に関する条例 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1) 事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 当該施設での、総合相談・乳幼児健診等事業の実施 真壁保健センターは昭和56年に、地域保健法第18条第2項により設置さ れた、市民に対し健康相談、保健指導及び健康診査等、地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設である。当事業は、当該施設を安全かつ快適 維持管理のための業務委託 委託業務等の立ち合い・管理業務 に使用できるよう維持管理を行うものである。 手 段 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 指標値の推移 29年度 02年度 30年度 ○1年度 ○3年度 ①手段 (担当者の活動内容) (活動量を表す指標) 単位 4)活動指標 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 業務委託件数 件 500 500 5.00 5.00 5.00 ・ 当該施設での、総合相談・ 乳幼児健診等 立会い・管理業務回数 43,00 43.00 43.00 43.00 43,00 事業の実施 ・維持管理のための業務委託 施設開放日 Н 56.00 60.00 60.00 60.00 60.00 ・委託業務等の立ち合い・管理業務 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 29年度 02年度 03年度 30年度 ○1年度 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ②対象 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 桜川市人口 人 41,278.00 40,483.00 40,027.00 39,571.00 39,115.00 市民 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.000.000.000.000.00∩2年度 (この事業によって対象をどう変え 29年度 30年度 ○1年度 0.3年度 (対象における意図の達成度 ⑥成果指標 単位 を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 述べ使用人数 1.71600 1.505.00 1.540.00 1.600.00 1.600.00 Y 適切な維持管理により、安心して健康相 談・保健指導及び健康診査等を受けていた 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 だくことで、疾病の予防や健康保持及び増 進に繋げる。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 01年度 29年度 30年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) 総投入量 国庫支出金 O 千円 \cap \cap \cap 県支出金 千円 $\overline{\bigcirc}$ \cap 事 千円 \cap \cap \cap O 投 源 地方債 使用料・手数料 千円 0 0 0 曹 訳 その他 千円 0 O 0 O 宇宙 2,723 2,867 3.072 -般財源 \cap 事業費計(A) 千円 2,723 2,867 3,072 $\overline{}$ 2.00人 2.00人 2.00人 正規職員従事人数 Ħ 30年度事業費 実績(千円) 01年度事業費 予算(千円) 11 需用費 11 需用費 942 1,164 12 役務費 56 12 役務費 56 13 委託料 780 13 委託料 773 14 使用料及び賃借料 14 使用料及び賃借料 1,079 1,081 19 負担金補助及び交付金 8 σ 内 訳 3,072 2.867 (4) 当該年度の実施内容 01年度の事業内容 03年度の事業内容 02年度の事業内容 ※下記に該当する事業は、年 度ごとに事業内容を記入する

・主要事業・市長マニフェスト・未来PJ事業・合併建設計画事業

		保健センター管理運営事業	事務事業No.	10203000315	所属課	健康推進課
【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2) (5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 昭和56年に、真壁地区の地域保健活動の拠点施設として当該施設を設置した。当初は管理者が常駐していたが、平成20年7月1日協議の結果、指定管理者制度から現在の直営管理へと移行した。						
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 施設の老朽化による設備の故障などが見受けられる。						
(7)前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容						
	現状維持					
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。 評価項目						
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)						
目的妥	5 1000000000000000000000000000000000000					
妥当性	安当である 市民の健康保持のため健診や健康相談、乳幼児への育児相談や健診等を実施するには、施設の適正な管理が必要である。					
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)						v?)
	当該施設は、地域保健に関する事業を行うことを目的に作られたものであり、現状で目的に沿った使用をしており、向上余地はない。					
_	廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)					
有効性	影響有 国庫補助を受け、市民の健康づくりの拠点として、住民健診、乳幼児健診、育児相談等の実施のため設置した施設であり、他に代替えは出来ない。					
(5類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名					
効率性	②事業質・人件費の削除系列 削減余地がない		がか : つりかをエス ひ に			
② 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)						
Y						
(1		価結果 (2) 全体総括(振り返			
3	自的妥当性 ■ 適切 有効性 ■ 適切 効率性 ■ 適切 公平性 ■ 適切		員が常駐していないため、常に保守点検等が必要	施設管理に不安がある。 である。	真壁地区の健康	東づくりの拠点とし
(3)	今後の事業の方向性		複数回答可)		(4)改革・	改善による期待成果
	□終了 ■継続 -	→ □ 改革改善を行う → □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	目的の再設定 有効性の改善 [公平性の改善	(終了•廃止	・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策						日1164 1年17日 11日11日
成 維						
					(6)事務事業優先度評価結果	
					成果優先度評	
		革改善に向けての指摘事項	(2) 部長確認及び評	価 (課長評価により、(
<u>(1</u> 課) 課長評価 限長確認後の評価				J, D+1)1E/XU1	生心(7.20)女(4)勿口)
	A A: 継続(現状維B: 継続(改革改)		確認欄			